一般競争入札の実施に係る掲示

標記について、希望者は下記により競争参加資格確認申請書等を提出されたく掲示する。

なお、本件は、競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の業務である。

平成 27 年 5 月 8 日
独立行政法人都市再生機構
総務部長　中瀬　弘実

１　業務概要

（１）　業務名　平成 27 年度研究報告会及び記念展示企画・運営等業務

（２）　業務内容　主な業務内容は以下のとおりである。

①研究報告会の企画・運営業務

②60 周年記念展示の企画・運営業務

・展示スペース、コンテンツ及びＰＲ方策の企画

・展示スペース及びコンテンツの制作

・展示スペースの運営

（３）履行期間　契約締結日の翌日から平成 27 年 12 月 25 日

２　競争参加資格

（１）　次の①から④に掲げる資格を満たしている単体企業であること。

①　独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成 16 年独立行政法人都市再生機構達 95 号）第 331 条及び第 332 条の規定に該当する者でないこと。

②　平成 27・28 年度独立行政法人都市再生機構東日本地区物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において「役務提供」の資格を有すると認定された者であること。

③　申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、当機構から本件業務の履行場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けていないこと。

④　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する業者若しくはこれに準ずるものでないこと。

（　http://www.ur-net.go.jp/order/pdf/bouryokudantouteigi240117.pdf を参照）

（２）　平成 22 年度以降に研究機関や企業が主催して開催された、一般向け、定員が 400 名以上の研究報告会の運営業務を受注し、完了した実績を有している者、または、「住宅」および「住まい」をテーマにしたイベントへの出展に関する企画及び運営等の業務を受注し、完了した実績を１件以上有していること。

（３）　以下の①の実績を有し、②に示す条件を満たす総括責任者を当該業務に配置できること。

①　下記の実績を有するもの

平成 22 年度以降において受注し完了した、2（２）に示す業務について、１件以上の実績を有していること。

②　恒常的な雇用関係

総括責任者は、申請書及び資料の提出期限日時点において恒常的な雇用関係があるものであること。なお、前述の雇用関係がないことが判明した場合は、「虚偽の記載」として取り扱う。

３　総合評価に関する事項

（１）総合評価の方法

１）技術提案書の内容に応じて下記①、②、③、④の評価項目毎に評価を行い、技術評価点を与える。

なお、技術評価点の最高点数は 60 点とする。

① 企業の業務実績

② 総括責任者の経験及び能力

③ 実施方針

④ 評価テーマに関する技術提案

技術評価点＝（技術評価の最高点数＝60）×（技術点／技術点の満点）

技術点＝（(①に係る評価点）＋（②に係る評価点)）＋（技術提案評価点）

技術提案評価点＝（③に係る評価点）＋（④に係る評価点))

２）価格評価点の評価方法は、以下のとおりとし、最高点数は 30 点とする。

価格評価点＝30×（1－入札価格／予定価格）

３）総合評価は、入札者の申し込みに係る上記①、②、③、④により得られた技術評価点と入札者の入札価格から求められる価格評価点の合計値（評価値）をもって行う。

（２）　落札者の決定方法

入札参加者は「価格」と「技術提案等」をもって入札を行い、入札価格が当機構であらかじめ作成した予定価格の制限の範囲内である者のうち、上記(1)によって得られる評価値の最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の求める最低限の要求要件を全て満たした他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

なお、評価値の最も高い者が２者以上あるときは、くじ引きにより落札者となるべき者を決定する。

（３）　技術点を算出するための基準

申請書及び資料の内容について､以下の評価項目についてそれぞれ評価を行い、技術点を算出する。

なお、評価項目等については、入札説明書別添-１を参照のこと。

４　入札手続等

（１）　入札説明書・関連書類の交付期間、交付方法

交付期間：平成 27 年 5 月 8 日（金）から平成 27 年 5 月 25 日（月）まで

交付方法：入札説明書、仕様書、その他入札関係書類、契約書等は当機構ホームページからダウンロードすること。

（２）　申請書及び資料の提出期限、場所、提出方法

提出期限：平成 27 年 5 月 8 日（金）から平成 27 年 5 月 25 日（月）までの土曜日､日曜日及び祝日を除く毎日､午前 10 時から午後 5 時まで(ただし、正午から午後 1 時の間は除く｡)。

提出場所：〒231-8315

神奈川県横浜市中区本町六丁目 50 番地 1 横浜アイランドタワー

独立行政法人都市再生機構　技術・コスト管理部技術調査チーム（5 階受付）

電話 045-650-0659

提出方法：申請書及び資料の提出は、あらかじめ提出日時を連絡の上、内容を説明できる者が、提出場所へ持参することにより行うものとする。

（３）入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限:平成27年6月16日(火)　午後５時00分

②　提出場所：〒231-8315
神奈川県横浜市中区本町六丁目50番地１
横浜アイランドタワー（５階受付）
独立行政法人都市再生機構　総務部　会計チーム
電話：045-650-0189

③　提出方法：提出場所へ持参又は同日同時刻必着での書留郵便による郵送とする。電送によるものは受け付けない。

（４）開札の日時及び場所

①　日時：平成 27 年 6 月 17 日（水）　午前 10 時 00 分

②　場所：独立行政法人都市再生機構本社　入札室

（５）本業務において、入札に参加する者が関係法人１者だった場合は、当該手続を中止し、再公募を実施する。

５　その他

（１）　入札保証金及び契約保証金　免除

（２）　入札の無効

本掲示に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

（３）　落札者の決定方法

上記３（２）による。

（４）　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

上記２（１）②に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない単体企業も、上記４（２）により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

（５）問い合わせ先

①　申請書及び資料について

上記４（２）の提出場所に同じ。

②　平成 27・28 年度の競争参加資格について

上記４（３）の提出場所に同じ。

（６）詳細は入札説明書による。

以　上